（様式１）

確認のため、電子メール送信後、電話連絡をお願いします。

宮崎県総合政策部生活・協働・男女参画課

協働推進担当　甲斐　宛

（FAX ：０９８５－２０－２２２１　E-mail：seikatsu-kyodo-danjo@pref.miyazaki.lg.jp）

説明会参加申込書

（防災とボランティア週間に「官民連携の被災者支援の在り方について考える」フォーラム（仮称）開催業務委託）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 参加者数 |  |

|  |
| --- |
| ※　御質問等ありましたら、御記入ください。説明会で回答します。 |

※説明会への参加は、参加資格要件ではありません。

（様式２）

確認のため、電子メール送信後、電話連絡をお願いします。

宮崎県総合政策部生活・協働・男女参画課

協働推進担当　甲斐　宛

（FAX ：０９８５－２０－２２２１　E-mail：seikatsu-kyodo-danjo@pref.miyazaki.lg.jp）

質問票

（防災とボランティア週間に「官民連携の被災者支援の在り方について考える」フォーラム（仮称）開催業務委託）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 作成者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

|  |
| --- |
| 質問内容 |
|  |

提出期限：令和７年９月２２日（月）正午まで

（様式３）

確認のため、電子メール送信後、電話連絡をお願いします。

宮崎県総合政策部生活・協働・男女参画課

協働推進担当　甲斐　宛

（FAX ：０９８５－２０－２２２１　E-mail：seikatsu-kyodo-danjo@pref.miyazaki.lg.jp）

企画提案競技参加申込書

（防災とボランティア週間に「官民連携の被災者支援の在り方について考える」フォーラム（仮称）開催業務委託）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

（様式４）

年　　月　　日

宮 崎 県 知 事　殿

住所

ﾌﾘｶﾞﾅ

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（法人にあっては名称及びその代表者氏名）

誓　約　書

　私は、防災とボランティア週間に「官民連携の被災者支援の在り方について考える」フォーラム（仮称）開催業務委託の企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

　□　法人格を有する団体であること

□　宮崎県内に本店又は営業所を置く者

□　地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当しない者

□　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申し立て、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続の開始の申し立て又は破産法（平成１６年法律第７５号）に基づく破産手続開始の申し立てがなされていない者

□　この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止又は指名停止の措置を受けていない者

□　県税に未納がないこと

□　宮崎県暴力団排除条例（平成２３年条例第１８号）第２条第１号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第４号に規定する暴力団関係者でない者

□　地方税法（昭和２５年法律第２２６号）第３２１条の４及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者

□　政治活動及び宗教活動を事業目的としない者

□　企画提案競技への参加申込書を期日までに提出した者